

第3回行政評価委員会

令和5年8月2日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40～	総務課	広報区長会事業	委員選定	1
2	19:05～	総務課	女性政策事業	委員選定	5
3	19:30～	危機管理課	防災行政無線等管理事務	委員選定	9
4	19:55～	危機管理課	防犯対策事業	委員選定	13
5					

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	広報区長会事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	100	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤尾章司	
法令根拠等	伊予市広報区長及び広報委員に関する規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	広報区長及び広報委員制度を活用した広報広聴の実施により、効率的かつ効果的に市政情報の発信や民意のちよう達に努めるものとする。			事業の対象	伊予市広報区長、伊予市広報委員		
事業の目的	広報関連業務 (市政に関する施策及びその他広報事項の普及啓発) ・広聴業務 (市政に対する民意のちよう達) の増進参画と協働にかかる研修の実施 (広報区長研修)			昨年度の課題	広報区長協議会における議の在り方について、解決に向けた提案ができるよう先進事例等を調査すること。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市広報区長50人による協議会を設立し、各地区の問題事例等の協議を実施するとともに、市からの広報広聴業務について、市内一円で統一した見解のもと事業等を実施している。また、市からの依頼事項についての対応も図っている。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	広報区長協議会において、地域の共通課題などの解決の糸口となること、また広報区長間の情報共有を目的として、事前にテーマを決めて意見交換を開催した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	19,520	19,898	0	0	0	19,587	広報区長・広報委員報酬	千円	19225	19352	0	19239
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	広報区長研修	千円	0	100	0	15
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	19,520	19,898	0	0	0	19,587						
職員の人工 (にんく) 数	0.35	0.35				0.35						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,841				7,794						
※ 直接事業費+人件費	22,264	22,642				22,315						
主な実施主体	直接実施。予算額 (広報区長謝金700万円・広報委員謝金1,235万2千円)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		広報区長謝金 (予算額7,000千円) 広報委員謝金 (予算額1,235万2千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000		
成果指標	指標	広報区長協議会定例会に各地区から持ち寄られる持ち寄り議題数			単位	⇒	区分年度	前年度	4 年度	5 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	民意のちよう達及び行政情報の伝達が広報区長の主要業務であることから、各地区広報区長会から行政に対しての要望等となる持ち寄り議題数を指標とした。					目標	20	20	20	20	
	指標で表せない効果	地区が抱える問題を区長会において協議をすることで情報の共有化が図れ、市全体として問題解決に取り組むことができる。					実績	3	0			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域の共通課題の解決や広報区長間の情報共有を目的とした「意見交換」を新たに実施すべく、広報区長協議会役員会において事前打合せを行い、11月定例会で諮る。									
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	各広報区における共通課題の解決の糸口としたり、情報交換の中から他の地区の優良事例を地域に持ち帰ったりできるよう、広報区長協議会定例会において、広報区長間での意見交換を行った。あらかじめテーマを広報区長から募り、できるだけ多くの広報区長の関心のある内容を設定し、活発な情報交流を行うことができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 広報区長は行政と地域住民の橋渡し役として重要な役割を担っており、事業継続すべきものと判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 広報区長協議会役員会において業務量の軽減に関する要望がある。業務の見直しについて、庁内アンケートを実施する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

広報区長会事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	19,239	広報区長・広報委員報償金
負担金・補助及び交付金	補助金	15	広報区長研修助成金
上記以外の事業費合計		333	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	女性政策事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	250	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	丹生谷夏芽	
法令根拠等	伊予市男女共同参画基本計画、伊予市女性リーダー育成委員会補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 男女共同参画社会の実現					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市男女共同参画基本計画に基づき、事業展開していくことで「男女が互いに尊重し合い、個性と能力が発揮できるまちづくり」の推進に努めることとする。			事業の対象	市民、伊予市女性リーダー育成委員会		
事業の目的	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	伊予市女性リーダー育成委員会として日本女性会議への参加経費に対して補助金を交付するとともに、市内女性団体同士の連携の核となる活動を行っていく。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	女性の活躍の場を広げるためには、職場や家庭において周囲の理解と協力が必要である。今年度は、家庭における家族の協力体制を整えるため、カジダン（家事男）研修を実施し、女性だけでなく男性の意識改革に取り組んだ。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	206	275	0	0	0	133						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	日本女性会議参加者数	人	0	2	0	2
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	男女共同参画研修会	回	1	1	0	1
一般財源	206	275	0	0	0	133						
職員の人工(にんく)数	0.03	0.03				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	441	509				133						
主な実施主体	市民、男女共同参画基本計画策定審議会委員、伊予市女性リーダー育成委員会委員		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予市女性リーダー育成委員会補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					286	400	400	400	400	1,886		
成果指標	指標	市の委員会・審議会への女性の登用率	単位		区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	市の政策・方針決定過程への女性の参画は、男女がともに豊かな生き方のできる社会の実現と調和ある発展に欠かせないものである。			⇒	目標	35	35	35	35		
	指標で表せない効果	研修等を実施することで、男女共同参画に対する意識を広げていくのと同時に、地域で活躍できる女性リーダーの育成を長期的な目標として行っていく。				実績	24.9	25				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンライン開催となった日本女性会議へ現地派遣することができた。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	女性が発見した点・課題	今年度は、日本女性会議へ派遣事業を実施することができ、女性リーダーの育成に貢献できた。また、カジダン研修を実施し、女性活躍推進のための意識の醸成に努めた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1							5	合計点が	A
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1									
		事業の効果	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1				4				合計点が	A	
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1										4
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1				4		合計点が	A			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1								4	合計点が	A
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5	合計点が							
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1			5		合計点が	A			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1							4	合計点が	A
事業の効果		5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	4	合計点が	A								
成果向上の可能性		5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1				4	合計点が	A					
施策への貢献度		5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1							4	合計点が	A		
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	4	合計点が	A								
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1				4	合計点が	A					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1							4	合計点が	A		
評価	所属長の課題認識	事業の方向性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	4	合計点が							A	本制度の浸透には、企業・団体等を巻き込んだ推進が必要と考えている。職場内の女性登用については、本人が望まない場合もあり、男性への理解促進などの環境整備とともに、女性職員に対してキャリア形成に関する研修等総合的に取り組む必要がある。
		事業の方向性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1			4	合計点が	A					
		事業の方向性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1						4	合計点が	A		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>			

令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

女性政策事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 143 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	12	講師謝礼
使用料及び賃借料		7	会議室使用料
負担金・補助及び交付金	補助金	124	委員会補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防災行政無線等管理事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	460	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	河内勇人	
法令根拠等	災害対策基本法、地震防災対策特別措置法、伊予市地域防災計画、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災施設の整備・充実を図る。			事業の対象	全市民		
事業の目的	災害発生時等の非常事態に備え、デジタル防災行政無線等の情報伝達施設の確実で安定した運用管理体制を確保する。			昨年度の課題	戸別受信機について、要配慮者が利用する施設への配備を検討すること。		
事業の内容(整備内容)	防災行政無線設備やメール配信システム(いよし安全・安心メール)を運用し、災害時の緊急情報や平常時の行政情報を伝達する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	協議を重ねて要配慮者施設への設置を進めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	43,257	44,936	0	0	0	34,961	防災無線による放送回数	回	75	80	66	91
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	いよし安全・安心メール配信回数	回	19	15	4	11
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	13,300	15,500	0	0	0						
	その他	100	100	0	0	0						
一般財源	29,857	29,336	0	0	0	25,761						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.00				0.00	防災行政無線維持管理経費	千円	21774	20000	1871	17480
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	44,825	44,936				34,961						
主な実施主体	直接実施、委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料	防犯・防災情報配信システム維持経費	千円	713	700	377	751	
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	設定しない			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	社会情勢や財政状況等を考慮した対応とするため、設定しないことを総合計画で定めている。				⇒	目標					
	指標で表せない効果	指標に表すことができない					実績					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		戸別受信機の配布希望について再度要望調査を行った。											
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業 成果 ・ 工夫 した 点	戸別受信機の配布については、当初の目的 (土砂災害特別警戒区域及び防災行政無線難聴区域への配布) は達成することができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業 の 苦 労 した 点 ・ 課 題	今後、防災無線のシステム自体の更新について具体的に進める必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が			S	事業 の 方 向 性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 防災行政無線は、防災及び国民保護をはじめ市民の安全・安心に直結する情報発信の中核的なツールに位置付けられるもので、緊急時に確実に放送ができるよう維持していかなければならない。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	所 属 長 の 課 題 認 識	平成21年度の運用開始から14年が経過し、設備不具合の発生頻度が増加傾向にある。一般的に機器の耐用年数とされる15~20年が近づいていることから、引き続き次期システムの導入に向けた調査・研究を進める必要がある。					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 34,961 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	光熱水費	2,285	防災行政無線電気料金
需用費	修繕料	1,492	防災行政無線設備修繕工事
役務費	通信運搬費	4,989	防災IP無線機他通信料
委託料		11,770	防災行政無線保守点検業務委託料
使用料及び賃借料		2,546	防災IP無線機他賃借料、配信サービス提供業務利用料
工事請負費		10,555	防災行政無線受信設備設置等工事
上記以外の事業費合計		1,324	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 防災行政無線 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防犯対策事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	2 款 1 項 15 目	事業番号	560	所属長名	宮崎栄司
法令根拠等	伊予市防犯灯設置費補助金交付要綱	担当責任者名	河内勇人				
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度			
			【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防犯体制の整備・充実を図る。	事業の対象	市民、防犯協会				
事業の目的	防犯灯の設置補助を行い、犯罪が起りにくい環境を整備し、市民生活の安全安心の確保を図ることを目的とする。	昨年度の課題	事業目的を踏まえた活動指標の見直しを行うこと。				
事業の内容 (整備内容)	伊予地区防犯協会負担金及び防犯灯設置 (修繕も含む) 事業費の補助	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	6,885	5,924	0	0	0	5,902	伊予地区防犯協会負担金	千円	3307	3334	3334	3334	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	防犯灯設置費補助	千円	3825	2300	2166	2256	
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0							
一般財源	6,885	5,924	0	0	0	5,902							
職員の人工 (にんく) 数	0.15	0.15				0.00	防犯灯設置数	灯	204	144	138	144	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	8,061	7,093				5,902							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		防犯協会へ負担金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	38,000			
成果指標	指標	防犯灯新設及びLED取替を含めた修繕灯数	単位	灯	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	防犯灯設置による犯罪発生抑止が期待されるため、設置数で受益の度合いを測定する。				目標							
	指標で表せない効果	防犯灯設置による犯罪抑制等の効果については指標で表せない。				実績							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		防犯灯の整備推進に向け要望調査を行うなど、適切な対応に努めている。										
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成果 ・ 工夫 した 点	地域からの防犯灯整備についての要望を適切に支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業 の 苦 労 した 点 ・ 課 題	腐食等による防犯灯の倒壊等、急を要する場合の予備予算の確保が必要と思われる。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 の 方 向 性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 防犯協会への負担金支出について、当協会ではイベント等におけるチラシや防犯グッズの配布をはじめ、さまざまな防犯活動に取り組んでおり、犯罪のない地域社会の実現のために必要な負担である。また、防犯灯は市民と行政が協働で築いてきた、安全・安心なまちづくりを進めるために欠かせないインフラである。多くの自治体が補助金等により町内会を支援するなど、官民が役割分担のもと防犯灯の整備に取り組んできた。犯罪の抑止効果等も期待されることであり、継続すべき事業である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4								

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 緊急案件に対応できる仕組みを作ること。（予算措置を含む。）		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

防犯対策事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 5,902 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
委託料		248	郡中小前地下道ボックス防犯設備点検業務委託料
負担金・補助及び交付金	負担金	3,334	伊予地区防犯協会負担金
負担金・補助及び交付金	補助金	2,256	伊予市防犯灯等設置費補助金
上記以外の事業費合計		64	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
防犯灯 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
(検索ワード)

令和5年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部	担当課	備考	日程
1		移住・定住推進事業	企画振興部	地域創生課	委員選定	第2回委員会 R5.7.19(水) 4階大会議室
2		地域ブランド強化事業		地域創生課	委員選定 二次判定 (廃止検討)	
3		行政改革実施計画進捗管理事務	過去に廃止が決定又は 廃止を検討済のため 事務局から報告のみ		二次判定 (廃止検討)	4階大会議室
4		修学旅行キャンセル料支援事業			二次判定 (廃止検討)	
5		小学校パソコンサラ教室運営事業			二次判定 (廃止検討)	
6	○	広報区長会事業	総務部	総務課	委員選定	第3回委員会 R5.8.2(水) 4階大会議室
7	○	女性政策事業		総務課	委員選定	
8	○	防災行政無線等管理事務		危機管理課	委員選定	
9	○	防犯対策事業		危機管理課	委員選定	
10		マイナンバー事務				第4回委員会 R5.8.23(水) 4階大会議室
11		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	市民福祉部	市民課	委員選定	
12		婚活事業		健康増進課	委員選定	
13		母子父子自立支援事業		子育て支援課	委員選定	
14		林道管理事業	産業建設部	農林水産課	委員選定	第5回委員会 R5.9.20(水) 4階大会議室
15		農業活性化緊急対策事業		農業振興課	委員選定	
16		中山間地域等直接支払交付金事業		農業振興課	委員選定	
17		学校給食センター運営事業	教育委員会 事務局	学校教育課	委員選定	第6回委員会 R5.10.4(水) 4階大会議室
18		エコフロー事業		学校教育課	二次判定 (廃止検討)	
19		中学校パソコンサラ教室運営事業		学校教育課	二次判定 (縮小検討)	
						第7回委員会 R5.10.18(水) 4階大会議室
		外部評価意見確定				